



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 持田製薬株式会社
 コード番号 4534 URL <https://www.mochida.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 憲一

TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	116,951	11.2	10,147	24.9	11,195	38.8	7,903	39.0
2025年3月期	105,159	2.2	8,126	40.1	8,067	33.6	5,685	25.0

(注) 包括利益 2026年3月期 12,401百万円 (122.8%) 2025年3月期 5,567百万円 (26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	222.96		5.8	6.5	8.7
2025年3月期	160.36		4.4	5.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 793百万円 2025年3月期 618百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	182,720	140,326	76.8	3,958.46
2025年3月期	160,121	130,694	81.6	3,686.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 140,326百万円 2025年3月期 130,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,350	16,848	7,033	31,058
2025年3月期	9,354	17,355	2,865	48,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		40.00		40.00	80.00	2,836	49.9	2.2
2026年3月期		40.00		40.00	80.00	2,835	35.9	2.1
2027年3月期(予想)		42.50		42.50	85.00		30.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	7.7	10,500	3.5	12,500	11.6	10,000	26.5	282.09

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	36,390,000 株	2025年3月期	36,390,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	940,363 株	2025年3月期	939,531 株
期中平均株式数	2026年3月期	35,450,119 株	2025年3月期	35,451,051 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	106,089	11.2	6,407	16.9	8,686	14.7	6,556	21.8
2025年3月期	95,410	1.2	5,481	70.2	7,571	41.4	5,383	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	184.94	
2025年3月期	151.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	172,272	136,398	79.2	3,847.66
2025年3月期	153,128	128,457	83.9	3,623.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 136,398百万円 2025年3月期 128,457百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年5月21日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	19
(2) 主要製品の売上高	20
(3) 医薬品等開発状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の持ち直し等の内需が下支えとなり、一部に足踏みが残るものの全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、エネルギーや食料品の価格上昇、為替動向、地政学リスクの高まり等に起因する先行き不透明感等により、不確実性が残る状況となりました。医薬品業界においては、毎年度薬価改定が行われる状況の下、引き続き厳しさを伴う環境が続きました。

当社グループは、長期ビジョン「医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長する」を掲げています。今後ますます厳しくなることが予想される事業環境を乗り越え、持続的に成長するため、2022年度にはこの長期ビジョンを具体化した「2031年のありたい姿」を策定しました。2025年度は、「2031年のありたい姿」の実現に向けた「成長戦略加速の3年間」と位置づける25-27中期経営計画を策定し、「コア事業の収益力強化」「成長事業の継続投資」「成長を支える経営基盤強化」を重点テーマとして取り組んでいます。

当連結会計年度における医薬品関連事業は、引き続き、循環器、消化器、産婦人科、精神科を重点領域として、主力製品を中心とした情報提供活動を積極的に展開しました。また、ヘルスケア事業は、皮膚科医・産婦人科医や看護師等の高い支持を基盤に、マーケティングの推進に努め、市場開拓を図りました。

当連結会計年度の売上高は116,951百万円で前期比11.2%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は薬価改定及び2024年10月に導入された長期収載品の選定療養の影響を受けたものの、主に新薬が伸長し、売上高は109,042百万円で前期比11.3%の増収となりました。新薬の売上高は前期を上回りました。潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」、慢性便秘症治療剤「グーフイス」及び「モビコール」、肺動脈性肺高血圧症・間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤「トレプロスト」、痛風・尿酸血症治療剤「ユリス」、及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「オンボー」が伸長しました。長期収載品の売上高は前期を下回りました。バイオシミラーを含む後発品の売上高は前期を上回りました。

ヘルスケア事業の売上高は7,908百万円で前期比10.3%の増収となりました。抗真菌成分配合のシャンプー・石鹸をはじめとする「コラージュフルフル」、及び基礎化粧品「コラージュリペア」の両ブランドにおいて売上高が伸長しました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、医薬品関連事業の売上高増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は10,147百万円で前期比24.9%の増益となりました。また、2025年10月にアンドファーマ株式会社の20%の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社としたことに伴う持分法投資利益の増加により営業外収益が増加しました。これらの結果、経常利益は11,195百万円で前期比38.8%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,903百万円で前期比39.0%の増益となりました。

研究開発の状況として、研究面では、今後成長が見込まれる新たなモダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図っています。核酸医薬については、競争優位性を念頭にsiRNA医薬の創薬研究に集中的に取り組んでおり、高度な専門性を有する人材の確保や、創薬技術の獲得を積極的に進めています。細胞医薬については、再生医療の知見・技術を有する企業と提携し、乳歯歯髄幹細胞SHED、高純度間葉系幹細胞RECによる治療法の開発を進めています。なお、当社が創製したTRPV1拮抗薬（一般名：モツギバトレブ）については、2026年4月に千寿製薬株式会社がドライアイ治療薬「アバレプト」として発売しました。

臨床開発面では、「リアルダ」について、2025年6月に小児の用法・用量追加ならびに600mg錠の製造販売承認を取得しました。関節リウマチ等の治療剤である「トシリズマブBS「MA」」について、2026年3月に製造販売承認を取得しました。中国において丸紅制薬（蘇州）有限公司（旧 住友制薬（蘇州）有限公司）と提携して開発を進めていた高純度EPA製剤（開発コード：MND-21、日本での製品名：エパデールS）について、2025年12月に重度高トリグリセリド血症の適応で中国国家薬品监督管理局より新薬承認を取得しました。肺高血圧症治療剤（吸入粉末剤）「MD-712」の製造販売承認申請を2026年4月に行いました。造血幹細胞移植後の非感染性肺合併症の治療を目的とした細胞医薬品「HLC-001」の臨床第Ⅲ相試験の準備を進め、治験届を2026年1月に提出しました。「ユリス」の小児適応は臨床第Ⅲ相段階にあります。月経困難症治療剤「MD-352」は臨床第Ⅱ/Ⅲ相段階にあります。また、連結子会社の持田製薬販売株式会社が、高純度EPA製剤「エパデール」のオーソライズドジェネリックである「イコサペント酸エチル「モチダ」」について、2025年8月に製造販売承認を取得しました。

次世代の柱の一つと位置付けるバイオマテリアル事業においては、「軟骨修復材 モチジェル」は2025年7月に製造販売承認を取得しました。海綿体神経損傷治療材「dMD-002」及び癒着防止材「dMD-003」は検証的治験段階にあります。また、米国において、海綿体神経損傷治療材「dMD-002」の探索的治験開始に向け、2026年2月に米国食品医薬品局（FDA）へ申請を行い、受理されました。

アライアンスに関しては、Meiji Seika ファルマ株式会社にベトナムにおける開発・販売の権利を許諾している「エパデールS」について、同社のベトナムにおける提携パートナーが、高脂血症の適応で2025年6月に輸入販売承認を取得し、2026年2月に発売しました。AUSPICIOUS株式会社と、整形外科領域の医療機器製品に関する業務提携基本契約を2025年10月に締結しました。また、カナダのDuchesnay Inc. と、妊娠時の悪心・嘔吐（いわゆるつわり症状）治療剤「Bonjesta」の日本国内における開発及び販売に関する契約を2025年12月に締結しました。さらに、韓国のLG Chem, Ltd. と、当社が日本で販売している子宮内膜症等の効能・効果を有する「ディナゲスト」の韓国及びタイにおける販売に関する契約を2026年3月に締結しました。加えて、中国のQilu Pharmaceutical Co., Ltd. と、不妊治療に用いられるホリトロピンアルファ（遺伝子組換え）のバイオシミラーの日本国内における開発及び販売に関する契約を2026年3月に締結しました。

販売面に関しては、2025年12月に「イコサペント酸エチル「モチダ」」を連結子会社の持田製薬販売株式会社が発売しました。また、2025年12月に医療機器の「軟骨修復材 モチジェル」を発売しました。

なお、2025年7月に、医療機器の販売・開発に関する業務を行う子会社として米国テネシー州にMochida Medical USA, Inc. を設立しました。2026年3月に、株式会社富士薬品と、「ユリス」の日本における製造販売承認の承継及び資産譲受に関する契約を締結しました。

当連結会計年度の研究開発費は12,157百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は119,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円減少しました。これは主に、仮払金、売掛金及び契約資産が増加したものの、現金及び預金、有価証券が減少したことによるものです。固定資産は63,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,246百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が減少したものの、投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、総資産は、182,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,599百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は27,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,831百万円増加しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる仮受金が減少したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことによるものです。固定負債は14,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,136百万円増加しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、42,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,967百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は140,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,631百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は76.8 %と前期比4.8ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17,092百万円減少し、当連結会計年度末には31,058百万円となりました。

主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は7,350百万円(前期は9,354百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11,171百万円であったものの、売上債権の増加4,859百万円及び仮払金の増加10,982百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は16,848百万円(前期は17,355百万円の増加)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入3,000百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出17,160百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,695百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は7,033百万円(前期は2,865百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払2,835百万円があったものの、長期借入れによる収入10,000百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第85期 2023年3月期	第86期 2024年3月期	第87期 2025年3月期	第88期 2026年3月期
自己資本比率(%)	79.8	80.6	81.6	76.8
時価ベースの自己資本比率(%)	76.8	71.9	70.4	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	207.5	—	515.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。
- 2026年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

引き続き厳しい事業環境ですが、医薬品関連事業は売上高の増加を見込んでいます。薬価改定や後発品使用促進策の影響により長期収載品は減収が見込まれるものの、「グーフィス」「ユリス」「トレプロスト」「オンボー」「コレチメント」等の新薬が業績をけん引する見通しです。さらに、フラッグシップ医薬品と位置付ける「エパデール」「ジエノゲスト」の一層の市場浸透を図るとともに、バイオシミラーの拡充にも継続的に取り組むことで、医薬品関連事業全体の売上規模の拡大を図ります。

ヘルスケア事業も売上高の増加を見込みます。皮膚科医・産婦人科医、看護師等の医療関係者とのコミュニケーションを通じ、皮膚科学に基づいた、低刺激性と機能性を両立したスキンケア製品を提供してまいります。抗真菌

成分配合シャンプー・石鹸をはじめとする「コラージュフルフル」、及び基礎化粧品「コラージュリペア」の両ブランドについて、継続的な売上高の伸長を目指します。

バイオマテリアル事業は、日本国内における「軟骨修復材 モチジェル」の売上高伸長を目指します。

利益面では、売上高の増加等により、増益を見込んでいます。日本における「ユリス」の製造販売承認の承継や、アンドファーマ株式会社を持分法適用関連会社としたことに伴う持分法投資利益の計上等も寄与する見通しです。

既存の研究開発プロジェクトへの継続的な投資に加え、将来の競争力強化につながる投資についても積極的に進めてまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結売上高は126,000百万円(対前期比7.7%増収)、営業利益は10,500百万円(対前期比3.5%増益)、経常利益は12,500百万円(対前期比11.6%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,000百万円(対前期比26.5%増益)をそれぞれ予想しております。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績を発展させることにより、継続して企業価値の向上に努め、株主各位に適切な利益還元を行うことが重要な経営課題であると捉えております。将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針とし、収益に応じた利益還元の重要性も認識した上で、配当を決定してまいります。なお、25-27中期経営計画期間中においては、1株当たり配当金80円以上を維持する方針です。内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、1株当たり80円の普通配当とさせていただきます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり40円を支払済みですので、期末配当金はこれを差し引いた1株当たり40円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金85円(中間配当金42.5円)の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,154	28,064
売掛金及び契約資産	31,617	36,478
有価証券	5,996	2,993
商品及び製品	20,686	20,126
仕掛品	2,295	2,511
原材料及び貯蔵品	10,314	13,484
仮払金	34	11,017
その他	3,569	4,344
流動資産合計	119,669	119,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,519	6,520
機械装置及び運搬具（純額）	1,775	1,582
土地	6,046	6,046
その他（純額）	1,598	2,152
有形固定資産合計	15,940	16,302
無形固定資産	920	1,121
投資その他の資産		
投資有価証券	15,022	39,228
退職給付に係る資産	355	699
繰延税金資産	1,851	820
その他	6,362	5,526
投資その他の資産合計	23,591	46,275
固定資産合計	40,452	63,699
資産合計	160,121	182,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,419	9,779
電子記録債務	1,241	998
未払法人税等	1,510	2,970
賞与引当金	2,320	2,409
その他の引当金	143	165
その他	12,266	11,411
流動負債合計	24,902	27,734
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付に係る負債	3,690	3,337
繰延税金負債	—	493
その他	833	828
固定負債合計	4,523	14,659
負債合計	29,426	42,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	116,114	121,251
自己株式	△3,267	△3,270
株主資本合計	121,947	127,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,162	12,412
為替換算調整勘定	—	△30
退職給付に係る調整累計額	584	861
その他の包括利益累計額合計	8,747	13,244
純資産合計	130,694	140,326
負債純資産合計	160,121	182,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	105,159	116,951
売上原価	51,371	60,690
売上総利益	53,787	56,260
販売費及び一般管理費	45,661	46,113
営業利益	8,126	10,147
営業外収益		
受取利息	29	112
受取配当金	391	455
持分法による投資利益	—	793
その他	169	152
営業外収益合計	591	1,514
営業外費用		
支払利息	3	72
持分法による投資損失	618	—
支払手数料	15	117
為替差損	—	242
その他	12	34
営業外費用合計	649	466
経常利益	8,067	11,195
特別利益		
固定資産売却益	2	2
持分変動利益	—	48
特別利益合計	2	51
特別損失		
固定資産除売却損	17	3
投資有価証券評価損	—	72
特別損失合計	17	76
税金等調整前当期純利益	8,052	11,171
法人税、住民税及び事業税	1,939	3,789
法人税等調整額	427	△522
法人税等合計	2,367	3,267
当期純利益	5,685	7,903
親会社株主に帰属する当期純利益	5,685	7,903

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,685	7,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△423	4,223
為替換算調整勘定	—	4
退職給付に係る調整額	305	228
持分法適用会社に対する持分相当額	—	41
その他の包括利益合計	△117	4,497
包括利益	5,567	12,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,567	12,401

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	117,022	△7,021	119,102
当期変動額					
剰余金の配当			△2,836		△2,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,685		5,685
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△3,756	3,756	—
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△907	3,753	2,845
当期末残高	7,229	1,871	116,114	△3,267	121,947

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,585	—	279	8,864	127,967
当期変動額					
剰余金の配当					△2,836
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,685
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△423		305	△117	△117
当期変動額合計	△423	—	305	△117	2,727
当期末残高	8,162	—	584	8,747	130,694

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	116,114	△3,267	121,947
当期変動額					
剰余金の配当			△2,836		△2,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,903		7,903
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却					—
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加額			68		68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,136	△2	5,134
当期末残高	7,229	1,871	121,251	△3,270	127,081

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,162	—	584	8,747	130,694
当期変動額					
剰余金の配当					△2,836
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,903
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加額					68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,250	△30	276	4,497	4,497
当期変動額合計	4,250	△30	276	4,497	9,631
当期末残高	12,412	△30	861	13,244	140,326

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,052	11,171
減価償却費	2,940	2,979
固定資産除売却損益 (△は益)	14	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	72
持分法による投資損益 (△は益)	618	△793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	88
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△121	△363
受取利息及び受取配当金	△421	△567
支払利息及び支払手数料	18	189
売上債権の増減額 (△は増加)	3,220	△4,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,016	△2,825
仮払金の増減額 (△は増加)	△17	△10,982
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	905	△713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,522	2,116
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,559	△522
その他	△507	△465
小計	9,902	△5,477
利息及び配当金の受取額	418	567
利息及び手数料の支払額	△18	△87
法人税等の支払額	△948	△2,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,354	△7,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700	—
定期預金の払戻による収入	14,700	—
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の売却による収入	10,500	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,160	△2,695
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	—	△17,160
その他	14	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△16,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
配当金の支払額	△2,835	△2,835
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△26	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,865	7,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,860	△17,092
現金及び現金同等物の期首残高	24,290	48,151
現金及び現金同等物の期末残高	48,151	31,058

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

持田製薬工場(株)

持田ヘルスケア(株)

持田製薬販売(株)

持田ハートフルサービス(株)

(株)テクノファイン

Mochida Medical USA, Inc.

なお、Mochida Medical USA, Inc. については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

アンドファーマ株式会社

当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。

なお、PuREC株式会社については当連結会計年度中に第三者割当増資等を実施したことにより、当社の持分比率が低下したため、関連会社に該当しなくなり、持分法適用の関連会社から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mochida Medical USA, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
---------	---------

機械装置及び運搬具	8年
-----------	----

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当社グループが認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、顧客との契約に重大な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、製商品の販売、製造受託及びロイヤリティ収入等を主な収益としており、それぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

① 製商品の販売

当社グループは、医療用医薬品及びヘルスケア製品等の製商品の販売による収益を得ております。

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製商品の国内の販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の実績率で見積もった返品及び割戻などを控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

② 製造受託

当社グループは、医薬品等の製造受託による収益を得ております。

製造受託は、受託品を顧客に引き渡した時点で、受託品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

③ ロイヤリティ収入

当社グループは、ライセンス導出契約等の締結に伴う契約一時金、マイルストーンペイメント及びランニングロイヤリティ等による収益を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足される場合には、使用等を許諾した時点で収益を認識しております。履行義務が一時点で充足されない場合には、繰延収益として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、事後に重大な戻入の可能性を考慮し、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約等についても同様に有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	23,669	医薬品関連事業
(株)スズケン	16,078	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	15,812	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	9,473	医薬品関連事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	28,156	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	18,081	医薬品関連事業
(株)スズケン	17,252	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,333	医薬品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,686.69円	3,958.46円
1株当たり当期純利益	160.36円	222.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,685	7,903
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,685	7,903
期中平均株式数	(千株)	35,451	35,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) [連結] 設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
1,609 百万円	1,812 百万円	3,000 百万円

2. 減価償却費

2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
2,940 百万円 (うち、有形固定資産 1,525百万円)	2,979 百万円 (うち、有形固定資産 1,471百万円)	4,400 百万円 (うち、有形固定資産 1,700百万円)

3. 研究開発費

2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
11,676 百万円 (売上高比 11.1 %)	12,157 百万円 (売上高比 10.4 %)	14,500 百万円 (売上高比 11.5 %)

(2)主要製品の売上高

主 要 製 品 の 売 上 高
(2026年3月期)

(単位:億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	2025年3月期	2026年3月期		2027年3月期	
	年間実績	年間実績	増減率	年間見込	増減率
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	151	168	+ 11%	174	+ 4%
慢性便秘症治療剤 グーフィス	83	90	+ 8%	97	+ 7%
慢性便秘症治療剤 モビコール	66	71	+ 8%	15	△ 78%
痛風・高尿酸血症治療剤 ユリス	46	63	+ 36%	73	+ 17%
肺動脈性肺高血圧症・ 間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤 トレプロスト	42	61	+ 47%	70	+ 13%
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エバデール	48	46	△ 5%	53	+ 17%
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	13	14	+ 5%	17	+ 19%
潰瘍性大腸炎治療剤 コレチメント	5	6	+ 22%	8	+ 31%
後発品 (内、子宮内膜症・子宮腺筋症・月経困難症治療剤ジェノゲスト)	313 105	351 122	+ 12% + 16%	427 131	+ 22% + 7%
スキンケア製品	71	79	+ 10%	83	+ 6%

(3)医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

【医薬品】

開発コード 〈一般名〉 [製品名]	開発段階	予定適応症	剤型	備考
* RGB-19 〈トシズマブ〉 [トシズマブBS「MA」]	承認取得	関節リウマチ等	注射剤	バイオシミラー ゲデオン・リヒター社から導入
* MD-712 〈トレプロスチニル〉	承認申請	肺動脈性肺高血圧症 間質性肺疾患に伴う 肺高血圧症	吸入 粉末剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発
FYU-981 〈ドチヌラド〉 [ユリス]	臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症 (小児適応)	経口剤	(株)富士薬品と共同開発
HLC-001	臨床第Ⅲ相	造血幹細胞移植後の 非感染性肺合併症	注射剤	細胞医薬品 ヒューマンライフコード(株)と共同開発
MD-352 〈ジェノゲスト製剤〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	月経困難症	経口剤	自社開発

【医療機器】

開発コード 〈製品名〉	開発段階	予定する使用目的 又は効果	備考
dMD-002	検証的治験	海綿体神経損傷修復	アルギン酸シート 自社開発
dMD-003	検証的治験	術後の癒着防止	アルギン酸シート 自社開発
* dMD-002	探索的治験	海綿体神経損傷修復	開発地域:米国 アルギン酸シート 自社開発

医療機器の臨床試験に関する開発段階を探索的治験と検証的治験に区分しています

* 2026年3月期第3四半期決算短信(2026年2月6日公表)からの変更点